

継続事業評価シート(対象:H28年度実施事務事業)

H29年度評価

事務事業名	営繕行政事業					事務事業コード	02801
部 名	総務部	課 名	財産管理課	係 名	営繕係	部課コード	010500

1. 事業概要

総合計画コード	6541	5522		
事業年度	年度 ~ H	年度	事業類型	○ソフト事業 ●ハード事業
法令等の義務付け	●法令等(市条例・要綱等を除く)で義務付けられている事業 ○義務と任意の両方を含んでいる事業 ○任意(市条例・要綱等を含む)の自治事務		<根拠法令等(法律、条例、要綱など)> 地方自治法第234条の2	
めざす 目的成果	公共施設を、長期間使い続けていくために、公共施設等総合管理計画に沿って、公共施設の保全が適切に実施されるよう改修工事等がなされ、利用者が安心、安全、快適に公共施設を使用できている。			
事業内容	公共施設の利用者が、長期間継続して、安心、安全、快適に使用できるように、工事の設計や、工事監督を行う。 公共施設の改修工事を効率的に実施するため、書庫に保管されている設計図書等を電子データ化する。			
事業手法	☐ 市の完全な直営 ☒ 委託等(請負、負担金、交付金等を含む) ☐ 市民等との協働 ☐ 補助金交付 工事の設計、積算、工事監督を行う。工事設計については規模に応じて設計業者に委託しており、工事においては、工事監督業務を行う。			

2. 実施結果

H28年度の事業の実施内容		・設計業務委託等事務については、4件実施し、工事の監督業務は、6件実施した。 ・既存公共施設の図面を整理し、電子データ化を行った。 ・建物維持管理マニュアル説明会を施設管理者向けに2回実施した。				
		単位:千円	H26年度決算		H27年度決算	H28年度決算見込
投入コスト	a 事業費[イ]~[ホ]		1,523		1,536	1,546
	財源内訳	[イ]国庫支出金				
		[ロ]県支出金				
		[ハ]地方債				
		[ニ]その他				
		[ホ]一般財源	1,523		1,536	1,546
	b 人件費		36,640		36,640	36,640
総コスト(a 事業費 + b 人件費)			38,163		38,176	38,186
投入労働量	常勤職員等(人工)		5.00	人	5.00	人
	一般職非常勤職員等(時間)		926	時間	933	時間
a 事業費(H28年度決算見込)の執行内訳		・報酬 857千円 ・旅費 35千円 ・需用費 376千円 ・使用料及び賃借料 232千円 ・負担金、補助及び交付金 46千円				
指標名		単位	H28目標・計画 (H28実績見込)	H29目標・計画 (H29実績見込)	H30目標・計画 (H30実績見込)	最終目標・計画 目標年度
活 動	① 設計委託業務依頼数	件	3 (4)	3 (—)	3 (—)	H 32 年度
	② 工事請負依頼数	件	10 (6)	10 (—)	10 (—)	H 32 年度
成 果	① 設計業務委託受理率	%	100 (100)	100 (—)	100 (—)	H - 年度
	② 工事請負受理率	%	100 (100)	100 (—)	100 (—)	H - 年度

3. 事務事業の分析

必要性 (市が関与する必要性はあるか)	判定	☒ A 必要性が高い	☐ B 必要性がある程度認められる	☐ C 必要性が低い
	☒ 社会経済環境の変化により、当該事務事業が解決すべき課題が増えている、増えることが予想される ☒ サービスの拡大や充実を求める意見・要望が増えている ☒ 法令等により、市に実施が義務付けられている ☐ 市が実施しないと、市民生活に深刻な影響が生じる ☐ 民間が実施した場合、現在のサービス水準を維持することが、収益性や技術面で難しい ☐ その他 <説明> 市有建築物の設計や、工事の監督を行う場合には、誰もが安全で安心して快適に施設を利用できるように、景観や緑化、ユニバーサルデザイン等に配慮することが重要である。また、工事においては、監督業務をすることにより、契約の適正な履行の確保が図られる。			
達成度 (事業の目標は達成したか)	判定	☐ A 目標よりも大きな成果が得られた	☒ B 概ね目標の成果が得られた	☐ C 目標とする成果が得られなかった
	☐ 活動指標の目標を達成した ☒ 成果指標の目標を達成した ☐ 指標に表れない事項について目標を達成した ☒ その他 <説明: 指標の達成状況及び改善等に関する達成状況を記入> 改修工事設計業務の一部については、地域の景観、ユニバーサルデザイン等に配慮した設計を行なった。			
留意点 (政策の立案・推進に際して)	<説明: 留意した点について記入> 思いやりをもったまちづくり:ユニバーサルデザインの考え方を取り入れた設計をした。 参加と協働によるまちづくり:施設利用者の意見を反映した設計をした。 経営的な視点をもったまちづくり:施設が長持ちする仕様の設計をした。			
見直し余地 (事業の内容、実施手法等は適切か)	判定	☒ I 見直す余地がない	☐ II 見直す余地がある程度認められる	☐ III 見直す余地がある
	☐ 民間委託や指定管理者制度の活用など事業手法の見直しの余地がある ☐ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化する余地がある ☐ サービスの対象、水準、内容を見直す余地がある ☐ 受益者負担のあり方について見直す余地がある ☐ 実施体制(事業間・組織間の連携や事務分担など)を見直す余地がある ☐ 投入したコストに見合った効果が現れておらず、効果向上やコスト圧縮の余地がある ☐ その他 <説明>			

4. 今後の展開方針[課としての判断]

事業の方向性	☒ A 市で継続実施 ☐ B 休止・廃止 (実施時期 : ☐ H28年度から ☐ H29年度から ☐ H30年度から) ☐ C 民営化 (実施時期 : ☐ H28年度から ☐ H29年度から ☐ H30年度から) ☐ D 国・県に移譲 (実施時期 : ☐ H28年度から ☐ H29年度から ☐ H30年度から) ☐ E 終了 (実施時期 : ☐ H28年度まで ☐ H29年度まで ☐ H30年度まで)			
	成果の方向性	☐ A 拡大 ☒ B 現状のまま ☐ C 縮小		
今後の取組方針	投入資源の方向性	事業費	☐ A 拡大 ☒ B 現状のまま ☐ C 縮小	
		労働費	☐ A 拡大 ☒ B 現状のまま ☐ C 縮小	
		☐ A 見直して継続 ☒ B 現状のまま継続		
	見直しの方向性	☐ 民間委託・PFI・指定管理者等を今後導入・拡大 (実施時期 : H 年度) ☐ 業務プロセス改善 (実施時期 : H 年度) ☐ 対象・水準等の見直し (実施時期 : H 年度) ☐ 受益者負担の見直し (実施時期 : H 年度) ☐ 臨時・再任用職員等の活用を今後導入・拡大 (実施時期 : H 年度) ☐ 市民等との協働を今後導入・拡大 (実施時期 : H 年度) ☐ その他 (実施時期 : H 年度)		
方針 (次年度の改善内容等を含めた具体的な事業の展開方針)		新築・改築はもとより、大規模な改修工事を実施する際でも、ユニバーサルデザイン、バリアフリーに意識した整備を行い、また、環境に配慮し、省エネルギーで運営できるような施設を整備していく。		